

柏原町・氷上町・青垣町・春日町・山南町・市島町

合併協議会だより

No.2

2001.2.8 発行



合併協議会ホームページを検証〈第3回合併協議会〉

協議会は原則公開として、協議の経過は逐一お知らせいたしますので、合併問題についてのご意見・ご要望をいただくなど、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

地方分権の推進や少子高齢化など、激しく変化していく社会に適切に対応しつつ、地域住民が安全で安心して、心豊かに暮らせる地域社会づくりに向けての有効な選択肢の一つとして、合併問題を議論することは、大変意義深いことと存じます。

会長あいさつ



会長 足立 梅治

CONTENTS

2. 合併協議会報告(第2回・第3回) 経過報告 協議検討スケジュール
3. 合併問題講演会を開催 行政現況調査がスタート 合併特例法の概要(その1)
4. みんなで考えよう 氷上郡タウン情報 第4回合併協議会のお知らせ

なぜ今、合併を考える必要があるのでしょうか

今日、私たちの日常生活圏はますます拡大し、住民が必要とするサービスも多様化・高度化しています。このような時代の要請に適切に対処するためには、市町村の連携による広域行政の展開と並んで、市町村の自主的な合併も有効な方策として考えられます。

住民としての一体感や行政への親近感も考慮しながら、あらためて地域の将来を考えてみましょう。

〈高齢化への対応〉

今後、各地域で高齢化が一層進展し、高齢者への福祉サービスがますます大きな課題となっ てきます。とりわけ高齢化の著しい市町村については、財政的な負担や高齢者を支えるマンパワーの確保が心配されています。

〈多様化する住民ニーズへの対応〉

住民の価値観の多様化、技術革新の進展などに伴い、住民が求めるサービスも多様化し、高度化しています。これに対応するため、専門的・高度な能力を有する職員の育成・確保が求め

られています。

〈生活圏の広域化への対応〉

交通網の発達などにより日常生活圏が拡大し、これに伴い行政も広域的に対応する必要が あります。

〈効率性の向上〉

危機的な財政状況にある中で、より効率的な行政運営が求めら れています。

〈地方分権の推進〉

地方分権は、住民に身近な行政の権限をできる限り地方自治体に移し、地域の創意工夫による行政運営を推進できるように するための取り組みです。これを円滑に進めるためには、地方自治体にも行財政基盤を強化す るための努力が求められています。

（総務省ホームページ「合併相談コーナー」

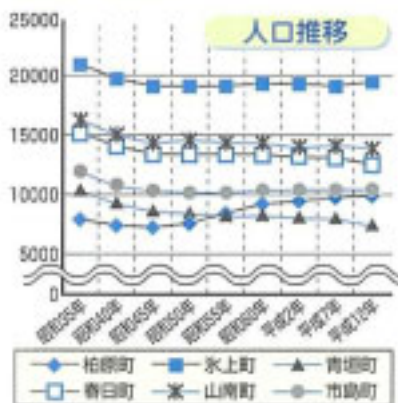
<http://www.mha.go.jp/gappei/index.html> より抜粋）

今回は、一般的に示されている「合併のメリット・デメリット」について考えます。

氷上郡タウン情報

	2000年国勢調査人口			対95年国勢調査人口		2000年国勢調査世帯数	面積 (国土院) (km ²)	高齢化率(%) (住民基本台帳) 2000.9.30現在
	総数	男	女	増減数	増減率(%)			
柏原町	9,947	4,807	5,140	154	1.6	3,480	32.33	18.2
氷上町	19,296	9,146	10,150	275	1.4	5,497	110.14	22.6
青垣町	7,401	3,535	3,866	-556	-7.0	2,171	99.86	26.8
春日町	12,390	5,922	6,468	-573	-4.4	3,639	75.64	26.6
山南町	13,651	6,515	7,136	-333	-2.4	3,906	98.16	24.5
市島町	10,172	4,841	5,331	-98	-1.0	3,070	77.15	24.6
氷上郡計	72,857	34,766	38,091	-1,131	-1.5	21,763	493.28	23.8

人口推移



合併協議会は傍聴できます

合併協議会は、どなたでも傍聴することができます。希望される方は、会議開始の15分前までに受付をお願いします。(定員を超える場合は、抽選とさせていただきます。)

第4回 合併協議会のおしらせ

- 日時 13年4月5日(木) 午後1時30分より
- 会場 春日町黒井 ハートフルかすが
- 内容 ①行政現況調査について (中間報告)
②将来構想の策定について
③住民意識調査について
④行政視察研修について

編集後記

氷上郡は合併をすべきなのか、また今までどおり6町で行政を推進していくのか、その判断時期が示されました。いよいよ具体的になってくる合併問題。21世紀を担う若者たちのためにも、真剣に将来を考えていくことが、今氷上郡に生きる者に課せられた責任であると思います。みなさんの活発な議論を期待しております。(K)

合併協議会ホームページを開設

合併協議会の動きなど、合併に関する情報を提供します。また「みんなの広場」では、皆様のご意見をお待ちしております。ぜひアクセスしてみてください。アドレス/<http://www5.nkansai.ne.jp/org/h6gappeik/>

合併問題講演会を開催

合併協議会委員の研修の一環として、12月4日、氷上町ポップアップホールにおいて、関西学院大学の長峯純一教授を招き、「市町村合併を考えるための視点について～住民発議による合併のあり方～」と題して講演会を開催し、一般参加も受け付け、約160人が聴講されました。



長峯教授は、最適な自治体の規模について、小さい自治体のメリットとして、
 「①きめ細やかなサービスを提供できる②多様な人々の選好・価値観を実現できる③民主主義・住民自治が実現できる」などとしながらも、公共財を提供する面では限界があるとのデメリットを示唆。また、大きい自治体のメリットとして、「①規模が大きいほど一

人当たりの負担が減るという規模の経済性②小さい社会では実現できない、より多くの公共財を提供できる可能性がふくらむ」としたうえで、住民ニーズに応えられず負担のみとなる可能性があるなど、それぞれにメリット・デメリットがあり、その中間的な規模のところに最適なサイズがあるとし、合併を考えたときには、氷上郡は理想的な規模との見解を示されました。

また、氷上郡の合併問題については、「地方分権の中心である住民自身が地域に対するビジョンを発信するなど、住民主体で進めていくという、篠山市とは違った形の分権社会のモデルケースになってほしい」と語られました。

行政現況調査がスタート

合併協議会では、協議会委員や住民が合併の是非の方向性を協議及び確認していく上で、共通で正しい行政情報を整理・提供していくため、行政各分野にわたる現況を把握する「行政現況調査」を開始しました。

まず、課長らで構成する専門部会(12部会)で調査対象項目を抽出し、それに基づいて、課長補佐や係長らで構成する担当者部会(31分科会)が、3月末を集約の目途として、現在事務調査を実施しています。

13年度上半期において、収集した6町すべての資料を分析し、課題の整理とその解決方策について検討します。

行政現況調査の結果は、協議会委員への共通の基礎資料として活用するとともに、将来構想(まちづくりビジョン)案の策定に向けた基礎資料となります。



▲専門部会全体会(於:氷上町公民館)

「市町村の合併の特例に関する法律(合併特例法)」の概要

(No.1)

合併特例法が、平成11年7月16日に改正されました。この法律は、「市町村行政の広域化の要請に対処するため、自主的な市町村の合併を推進する」ことを目的として、昭和40年に10年間の時限法として制定され、昭和50年、60年、平成7年と3回、それぞれ延長されてきました。今回の改正では、法律の有効期限(平成17年3月31日)は延長されず、市町村合併を支援するための特例措置を積極的に拡充したものと云えます。

主な特例措置として、

- 市となるべき要件の特例
 - 地域審議会制度の創設
 - 議会の議員の定数・在任に関する特例
 - 市町村の議会の議員の退職年金に関する特例
 - 農業委員会の委員の任期に関する特例
 - 地方税の不均一課税
 - 地方財政措置の拡充
 - 地方交付税の額の算定の特例・地方債の特例等
- などとなっています。

経過報告

月 日	会議名及び記事
10月30日	第1回幹事会を開催
11月10日	合併協議会だより(創刊号)発行
11月14日	市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム兵庫(神戸)
11月14日 ~15日	福岡県宗像市・玄海町合併協議会を視察
11月22日	第1回専門部会全体会を開催
11月28日 ~29日	埼玉県富士見市・上福岡市・大井町・三芳町合併協議会を視察
12月 4日	第2回合併協議会を開催
12月15日	市町村合併をともに考える全国リレー総括シンポ(東京)
12月28日	第2回幹事会を開催
1月19日	第3回合併協議会を開催
随 時	専門部会及び分科会を開催

※このほか、全国各地より当協議会へ視察に来られています。



▲市町村合併をともに考える全国リレーシンポジウム

第二回合併協議会

12月4日

協議第1号

行政現況調査について

柏原町・米上町・青垣町・春日町・山南町・市島町の分野別事務及び事業の現況と課題を把握し、合併の是非を問う協議資料を作成するため、行政現況調査を実施することが確認されました。(3頁参照)

協議第2号

第3回合併協議会の日程について

第3回合併協議会日程について確認されました。

1月19日

協議第1号

協議検討スケジュールについて

合併の是非の方向性を確認するための協議検討スケジュールについて

討スケジュールが確認されました。

〈平成14年10月を目途に合併の是非を確認〉

(下図参照)

協議第2号

小委員会の設置について

将来構想策定小委員会及び広報・啓発小委員会を設置することが決まりました。

協議第3号

平成13年度事業計画及び予算について

平成13年度に実施する事業「行政視察」「合併協議会委員研修」「住民意識調査」「将来構想(まちづくりビジョン)策定」「合併協議会だよりの発行」「公開セミナー」「住民懇談会」とその予算(歳入歳出それぞれ31,503千円)が確認されました。

協議第4号

第4回合併協議会日程について確認されました。(4頁参照)

協議検討スケジュール

